

安芸高田市公共施設等総合管理計画（概要版）

〔平成 27 年 2 月策定〕

【安芸高田市の現状】

○人口の状況

安芸高田市の人口は、平成 16 年の合併時に 34,617 人(外国人を含む)でしたが、平成 45 年には 23,113 人になると見込まれています。平成 45 年の年齢構成別人口では、年少人口割合は 9.0%まで減少し、一方で高齢人口割合は 43.0%まで増加し、高齢人口が年少人口の約 4.8 倍となる少子・高齢化社会が一層進展するものと予測されています。

○財政の状況

現状では、概ね 33 億円の自主財源を維持していますが、将来の人口減少により自主財源確保は、今後一層厳しくなるものと予測されます。また、高齢化社会の進展による医療、高齢者福祉などの社会保障費の増加に伴い扶助費の増加が見込まれます。

○公共施設の現状

安芸高田市の公共施設は、高度経済成長期とその後の約 10 年の期間を中心として建設されています。今後、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建て替えが必要となることを見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されています。

【公共施設の保有状況】

○公共建築物の状況

平成 25 年 3 月末時点で公共建築物は 277 施設あります。これら施設の延床面積の合計は 271,619 ㎡であり、その内訳は、学校施設が 27.5%と最も多く、次いで産業系施設が 15.0%、公営住宅が 11.2%となっており、この 3 用途で全体の約半分を占めています。

本市が所有する公共建築物の延床面積を人口で除した市民一人当たりの延床面積は 8.68 ㎡となっています。これは全国平均の 3.42 ㎡と比較しても約 2.5 倍となっている状況です。

○インフラ資産の状況

道路、農業施設、上下水道といったインフラ資産は、生活および産業の基盤となる公共施設であり、市民生活や地域の経済活動を支えています。本市インフラ資産のうち、橋りょうなどの構築物の中には、建設後 50 年を経過しているものもあり、今後急速に老朽化が進行していくことが懸念されます。

種別	主な施設	施設数
道路	道路延長	805km
	橋りょう	623橋
	トンネル	2箇所
	舗装（延長）	727km
農業施設	林道延長	153km
	農道延長	228km
	農村公園	20箇所

種別	主な施設	施設数
上水道	管路延長	525.km
	浄水場	25箇所
	配水池	38箇所
下水道	管路延長	270km
	浄化センター	16箇所

【公共施設の更新等に伴う将来更新費用】

一般財団法人地域総合整備財団が開発した「公共施設更新費用試算ソフト」により、既存の施設を耐用年数まで使用し、全ての施設を同規模で更新すると仮定した場合の平成 25 年度から平成 64 年度の 40 年間で発生する更新・大規模改修の費用を試算すると次のとおりとなります。

①公共建築物：40 年間で約 1,074 億 5 千万円、年平均にして約 26 億 9 千万円の費用が必要になると見込まれ、過去 5 年間の既存施設の更新・大規模改修に要した費用は、年平均で約 18 億円であることから、年間約 8 億 9 千万円が不足することになります。

H20~H24 実績	将来更新費用		不足額
単年平均①	40 年累計	単年平均②	単年①-②
18 億円	1,074.5 億円	26.9 億円	▲8.9 億円

②インフラ資産：40 年間で約 1,416 億 2 千万円、年平均にして約 35 億 4 千万円の費用が必要になると見込まれ、過去 5 年間の既存施設の更新・大規模改修に要した費用は、年平均で約 5 億 7 千万円であることから、年間約 29 億 7 千万円が不足することになります。

H20~H24 実績	将来更新費用		不足額
単年平均①	40 年累計	単年平均②	単年①-②
5.7 億円	1,416.2 億円	35.4 億円	▲29.7 億円

【公共施設等総合管理計画について】

○計画の目的と位置付け

この計画は、「安芸高田市総合計画」を含めた市の関連計画との整合を図り、「第 3 次安芸高田市行政改革大綱」と連動した施設面における基本的な取組を示す全体計画と位置付け、将来負担の軽減を図る公共施設の総合的な管理を推進することを目的とします。

○計画期間

計画期間は、平成 27 年度から平成 47 年度までの 20 年間とします。

○公共建築物管理基本方針

- ①総延床面積縮減目標を 20 年間で 30 %以上削減(平成 25 年 3 月末比)
- ②5 年以内の取組みは、行財政改革として実施
- ③10~20 年以内の取組みは、施設類型ごとに個別計画を策定し実施
- ④継続利用する施設は、計画的な予防保全管理及び施設の長寿命化を実施
- ⑤耐震化が必要な施設は、計画的に耐震化を実施

○インフラ資産管理基本方針

- ①国の計画と整合性を図りながら長寿命化を推進
- ②上下水道は受益者負担の適正化を検討

○実行体制等

計画の推進にあたっては、行財政改革の事項として本市行財政改革実施組織において組織横断的な調整機能を発揮しつつ進行管理を行い、計画の改定や目標の見直しを行います。計画推進のための経費は、予算編成部署との連携によりその確保に努めることとし、PPP や PFI といった民間活力の活用を検討します。市民と公共施設にかかる問題意識の共有を図るため積極的な市民等への情報開示を行います。